

科学研究費助成事業 研究成果報告（概要版）

平成27年6月25日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2012～2014

課題番号：24530673

研究課題名

東日本被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元＝回復力に関する研究

研究課題名

Research concerning the construction of a disaster reduction cycle, and vulnerability and resilience in the Great East Japan Earthquake disaster region

研究代表者：

浦野正樹（URANO, Masaki） 早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：20160335

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：4,000,000円

研究成果の概要（和文）：

本研究は、東日本大震災の被災地域を事例に長期的な減災サイクルの構築に向けて地域社会が潜在的に抱える課題や復興への課題をみつめ、地域が持続可能な活動を続けられる道筋を明らかにすることを目的にした。震災を経てダメージを受けたく住民生活を支える諸機能>が再編されていく過程は、一方では地域での生活再建を可能にするために行われる住民各層のさまざまな生存戦略の集積であるが、他方では今回の災害を受けて一定の危険認知を踏まえたうえで、何らかの安全性の担保を配慮に入れた今後の地域生活像を鑄造し直す試みでもあり、この意義付けについては長期にわたって形成されてきた地域開発の歴史と関わらせて見ていくことが有効である。

研究成果の概要（英文）：

The restoration of daily life in the Great East Japan Earthquake was greatly affected by the long-term stoppage of and disruption to the functions that fundamentally supported the lives of residents. Moreover the radioactive contamination has forced the long-term, large-scale evacuation of residents and placed facilities that act as hubs for their daily lives and support their livelihoods into a provisional state. Large-scale regional reorganization of such facilities and their placement is going to take place. In such a situation, it is essential to objectively determine the changes this would bring to the framework of regional life and the formation of regional spaces, and the effects this would have on the vulnerability and sustainability standards of the region. The

purpose of this study is to build a society that is resilient to disaster, with disasters viewed as continuous trials in overcoming regional vulnerability.

研究分野：地域社会学

キーワード：東日本大震災、脆弱性、レジリエンス、災害復興過程、減災サイクル

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで社会学をはじめ国内外の災害研究者と協力関係を築きながら、災害発生直後の緊急対応時から復旧・復興過程に至る長いスパンでの地域社会への影響を研究し続けてきた。これらの研究は、地域社会の脆弱性を起因とする災害の継起を念頭におくと、<長期の災害サイクルの中での減災への取り組み>として位置づけ直すことができる。それは、日常生活の中でのリスクの把握と地域社会の脆弱性への事前の対処を強調する「事前復興の考え方」や、国連防災行動計画にある「開発途上国の開発過程と防災への取り組みとの連携を進めながら、地域社会の脆弱性をいかに克服し、長期の災害サイクルを踏まえた減災につなげていくかが重要」という問題意識とも呼応する。

研究代表者は、早稲田大学地域社会と危機管理研究所などでの研究を通じて、研究ネットワークという点では、実地の災害調査を多く経験してきた研究協力者の力を借りられる状況が出来ている。調査研究フレームという点では、雲仙普賢岳噴火災害や阪神淡路大震災における災害の長期的な復旧・復興過程の調査の実施などを通じ、それらの知見を研究代表者を編者とする『阪神・淡路大震災の社会学（1～3巻）』（昭和堂、1999）などにまとめており、また今回の

研究フレームに関わる「脆弱性」「復元＝回復力」などの概念や「復興コミュニティ」の実態把握などについても、研究代表者らが編著者となって編集した『復興コミュニティ論入門』『災害社会学入門』（ともに弘文堂 2007 年刊）においてまとめている。さらに、東日本大震災以前の過疎地や離島における災害については、鹿島学術振興財団からの助成を得て、2011 年 4 月に研究成果をまとめたところである。

2011 年 3 月に発生した東日本大震災についての被災地の実態調査としては、研究代表者らが中心となって、「早稲田大学文学学術院東日本大震災復興支援情報コーナー」（以下 ERESUS）を 4 月初めに開設し、研究会やワークショップなどを月数回継続的に実施し、災害研究者や各種組織との情報交換・共有を通じて災害研究者間のネットワークを構築・強化してきた。こうした活動のなかで、東日本大震災の全体的状況の把握および情報収集を行い、研究会を重ねる中で調査研究フレームを検討し、同時に被災地域への現地調査を重ねており、その後の本格的な各地域調査を行う準備を整えてきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、まず東日本大震災の被災地の再生を実現する方途を探ることにあるが、それを実現する方向性として、この

災害過程で発生する事象を、地域の脆弱性や復元＝回復力といった概念に依拠しながら、繰り返し起こる長期の災害サイクルを踏まえた減災という視点から整理し、長期的な地域社会の持続可能性に向けた課題を、日本の国土保全と居住環境の整備との関係で析出し、今後重視すべき視点や必要な対策領域などについて考察しようとした。

とくに焦点に据えた具体的な課題は次の四点である。第一は、災害が都市機能に及ぼした影響と動的な復旧・復興の道筋の解明である。研究方法の項で示すように、都市機能の分析軸を、①行政機能、②商業・流通機能、③工業・産業機能、④居住機能の4つに分類すると、今回の災害は地域によって、①～④のすべてが破壊された地域や、③④の一部が破壊されたところまで程度はさまざまであり、それによって復旧復興の道筋に格段の差がみられる。都市が持続可能であるためには、都市の中核的機能をどのように守りうるかが決定的に重要であり、また動的な復旧・復興の道筋の解明は、都市の持続力の源泉とその修復のメカニズムを検討するうえで重要である。これらの分析を通じて、中核的な都市機能を維持しうる条件や周縁的な機能の修復を促進するしくみ、リスク分散の戦略などを示すことが可能になる。

第二は、上記の課題を具体的な土地利用やハードシステムと関連づけ、地域生活再建と安全性の＜地域に根ざす適切な縫合（組み合わせ）＞をどのように開発するかである。過去の都市集落の歴史は、防潮堤などのハードシステムの建設により、災害危険地域でのリスク感覚を麻痺させ高度な土地利用と市街地の拡大を実現させてきた。

これが今回の震災・津波災害で露呈し甚大な被害をもたらしたのであり、居住人口が縮小する地域社会では、過度に肥大した土地利用をコンパクトに縮減していくロジックが求められる。ここでは、近代における都市市街地の拡大プロセスにも留意しながら、防潮堤などのハードシステムの設備を、都市の土地利用のゾーニング規制や避難誘導を可能にするソフトの仕組みと組み合わせ、総合的に命を守る防御システムを開発することが求められる。これは地域の発展やアイデンティティのコアの部分とも繋がっているだけに、そうした点での地域のさまざまな模索や合意形成への歩みにスポットを当てていくことは重要である。

第三は、地域の復元＝回復力の最も重要な課題のひとつは、そこでの人々のくらしの将来ビジョンをどう構築していくかであり、とくに生業を支える零細企業の活力維持と地域振興に向けての復興課題である。地域社会に居住する人々の復旧・復興を考えるうえでは、ただ地域産業的な側面での経済政策や産業政策を考えたリーディング産業の育成では空回りする可能性が高い。むしろ地域住民の福祉・健康・医療などとも多角的にからみあい、零細な産業を重層的に重ねることによって成立する家計経済を支援する仕組みが現実的には効果的であろう。家計経済を支える零細産業の位置づけやその役割に着目し、地域社会の復元＝回復力としての生業支援の重要性を検討することが重要である。

第四に、人口減少傾向にある東北地方の被災地では広域市町村合併が繰り返されてきた経緯があり、今回の被災自治体も地域内に多様な特性をもつ地域および住民層を

抱えるケースが少なくない。こうした基礎自治体内の地域の多様性が今回の震災の被災や災害過程にもたらした課題を明らかにすることで、広域合併が災害時に及ぼした影響やその対処の可能性を明らかにすることができる。これは、合併後の自治体内の諸地域の関係や機能的な補完・補充関係のあり方、地域自治区などで必要とされるしくみと機能を考える上でも有効である。

本研究では、以上の四点の具体的課題を糸口にしながら、地域社会の脆弱性の蓄積と復元＝回復力の源泉についての考察を深め、減災サイクルの構築に向けて地域社会が抱える潜在的な課題と復興への課題を明らかにしようとした。

3. 研究の方法

本研究では、次の都市機能別の被害度を基準にした災害被災地域の類型化に基づいて、異なる特徴および程度の被害をこうむった3地域（福島県いわき市及びその周辺、宮城県気仙沼市、岩手県大槌町）を主たる事例対象地域として取り上げ、現地調査を実施した。

災害被災地域は、主たる災害因という点では、（1）津波被災地域／（2）原発災害被災地域、という二つのカテゴリーに分けられる。（1）に含まれるのは、大槌町、気仙沼市、いわき市及びその周辺であり、（2）に含まれるのは、いわき市及びその周辺である。

基準としてみる＜都市機能のカテゴリー＞としては、代表的なものとして下記の四つを暫定的に取り上げた。但し、これらは災害時には空間的な機能配置としてよりも、多数の人々による機能充足に向けての行為

の集積としてみる視点が必要であり、＜住民生活を支える諸機能＞という観点から、住民生活を支えるうえで重要な機能の類型として読み直すことが研究上相応しいと考えるに至っている。

- ① 行政機能（都市規模により果たす行政機能の特徴が異なる）
- ② 商業・流通機能（広域的な後背地全体のなかでの中心機能）
- ③ 工業機能や地場産業（地域の雇用を支える地域産業機能）
- ④ 周縁地域の居住機能（周縁に位置づけられる一部の集落の居住機能）

調査対象とした3地域は、

（1）津波被災地域はさらに、各カテゴリーの都市機能への影響の大小という軸から分けられる。都市機能への影響が最も大きかったのは大槌町であり、全カテゴリーの機能が失われた。次に影響が大きかったのは気仙沼市であり、工業機能および商業・流通機能への影響が大きかったものの、後背地にあたる高地にあった行政機能および居住機能の大部分への影響は比較的軽度であった。三つの市町の中で影響が最も小さかったのはいわき市であり、地震・津波・原発災害により地域毎に異なる災害・程度の影響を受けたが、都市機能は比較的軽度の被害に落ち着いている。その背景には、広域合併によって生じた中央／周縁関係の中で、各都市機能が中心部へ移転されていった経緯がある。

（2）原発災害被災地域も、各カテゴリーの都市機能への影響の大小という軸から分けられる。自治体全体が計画的避難区域もしくは緊急時避難準備区域に指定されたいわき市周辺部にあたる双葉郡では、一時的に

全カテゴリーの機能が失われた。それに対し、いわき市は、いわき市全体で見た場合一部が緊急時避難準備区域に指定されたが、いわき市において核となっている中心部に立地する都市機能は基本的に残存した。

個別の事例調査では、これまで収集したデータソース等に基づいた各対象地域の地域情報の収集をおこない、それぞれの地域特性、土地利用の歴史、被害の特徴を明らかにしたうえで、上に掲げた地域情報を集積しデータベースを構築することにした。行政担当者、復興支援者(NPO、民間研究所)、住民組織(町内会、自治会、消防団など)、各種経済団体を対象にした聞き取り調査、ならびに地域資料の収集のために現地調査を実施し、都市機能ごとに被災状況と復興状況の相関や、地域特性と災害対応～復興の課題の相関などを整理し、計画の策定と実現における課題を考察する一連の作業を進めていった。

4 研究成果：東日本大震災被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元回復力に関する研究

4-1 研究のねらい

東日本大震災においては、長期にわたる地域開発の歴史とそこでの志向性が、災害過程の様相に大きな影響を及ぼしていることが明らかになってきた。いまだ多くの被災地では、日常生活の拠点や住民生活を支える諸機能が仮設的な段階で、それらのある方や空間的配置についても流動的な状態に留まり、広域で大規模な地域的再編が進みつつあるのが現状であるが、それゆえに、災害から復旧・復興する局面で起こっている事柄を、継起する災害に直面する地域の

「長期にわたる災害サイクル」のなかで受け止めて論じる視点がとくに必要になっている。

本研究では、東日本大震災の被災地域を事例に、長期的な減災サイクルの構築に向けて地域社会が潜在的に抱える課題や復興への課題をみつめ、地域が持続可能な活動を続けられる道筋を明らかにすることを目的にした。より具体的には、震災を経てダメージを受けたく住民生活を支える諸機能>がどのように紡ぎ直されていくのか、それが都市(マチ)という空間として再編成されていく過程を、長期にわたって形成されてきた地域開発の歴史と関わらせて見ていくことに焦点をあてている。そして、く住民生活を支える諸機能>が紡ぎ直されていくロジックとプロセスを、地域の「長期にわたる災害サイクル」のなかに位置付けてみていくことで、現段階での課題と今後の方向性を探っていくことにしていきたい。なお、ここで言うく住民生活を支える諸機能>をごく図式的に単純化してカテゴライズすれば、①行政機能、②商業機能(比較的広域的な後背地全体のなかで、日常的な生活物資を調達することができる商業・流通等の機能集積)、③地域産業機能(地域の雇用を支える工業や地場産業などの機能集積)、④居住機能とそれを支えるコミュニティ機能、となる。こうした観点を念頭におきつつ、地域での空間利用の再編過程をみることは意義があろう。

これらの再編過程は、一方では地域での生活再建を可能にするために行われる住民各層のさまざまな生存戦略(試み)の集積であるが、他方では今回の災害を受けて一定の危険認知を踏まえたうえで、何らかの

安全性の担保を配慮に入れた今後の地域生活像を鑄造し直す試みでもある。災害の種類ごとに危険のあらわれ方が異なり、その受け止め方や社会的・心理的なインパクトも異なる次元のものを内包するが、同時にこの違いは復旧・復興への歩みの過程やテンポに大きな差異を引き起こしており、〈住民生活を支える諸機能〉の再編過程を大きく左右しているのである。

また同時に、これらの再編過程を地域の「長期にわたる災害サイクル」のなかに位置付ければ、継起する災害ごとに起こる再建過程のひとつのパターンとしてみることが出来よう。それは、次の災害に向けての脆弱性¹の水準を左右する大きな条件のひとつになっていく。以下では、津波被災地域および原発被災地域それぞれの場合について、災害直後から復旧・復興へと向かう局面で展開しつつある出来事を、〈住民生活を支える諸機能〉の再編成を軸に考察し、長期にわたる地域開発の歴史の中に位置付けて読み取ってみたい。

4-2 津波被災地域の事例から一岩手県大槌町の場合

本研究では津波被災地域の典型的な事例

¹ 本研究では、脆弱性 *vulnerability* 概念と復元＝回復力 *Resilience* 概念を分析枠組みの前提に据える。脆弱性では、「根源的な原因 *root causes*」が「ダイナミックな圧力 *dynamic pressures*」として社会過程に影響を及ぼすことで、ある地域社会や特定の住民層における「危険な環境条件 *unsafe conditions*」が生み出される。しかし近年の災害研究では、脆弱性概念だけでは災害による深刻な影響を軽減させる糸口が提供できないという問題提起がなされており、本研究では復元＝回復力を対となる概念として念頭に置いている。

として岩手県大槌町と宮城県気仙沼市でフィールドワークを行ってきた。ここでは、岩手県大槌町の事例を考察した結果の概略を述べる。

戦後の大槌町では、食糧事情改善を目指す国および県の漁港整備計画に基づき沿岸部の大規模な埋め立てが開始された。途中、チリ地震津波（1960年）が発生したが埋め立てを継続し防潮堤を立て防災対策を行った。しかし、1980年代には200カイリ規制や近海漁業での漁獲量減少に伴い、漁業を中心とした地域開発が困難となる。このため、後述のように地域産業機能を近隣市町村（主に釜石市）に依存する傾向が強まり、生活圏の広域化が進んだ。そのなか、地域産業機能と他機能との関係を維持し町の求心力を保つため、沿岸部における土地利用はさらに高度化していった。このように、地域やある住民層における災害リスクのあり方は、その時代時代の政策方針（脆弱性概念における「根源的な原因」）に基づく地域開発のあり方（同じく「ダイナミックな圧力」）に伴い大きく変動していく。

震災直前には、上記4つの機能すべてにおいて活動の多くが3.11津波の浸水域で行われていた。例えば、大槌町の全公務従業員の85%が町方地区で従業していたが、町方地区のほぼ全域が浸水した。また、地域産業機能および行政機能は近隣市町村（特に釜石市）にも依存しており、生活圏が広域化していく傾向があった。例えば、15歳以上の全従業者数に占める近隣他市町村への通勤者の割合は2010年時点で37%だった。他方、町内の商店や事業所には、商業機能や地域産業機能以外に居住・コミュニティ機能に近いような側面も大きかつ

た。町内の全事業所の71%が従業者数1~4人の事業所であり、家族経営で高齢者も仕事に関わるような小規模な工場や商店が多かったことが考えられる。こうした工場や商店は、高齢者が生活リズムや健康を維持するための場でもあるという点で、また大規模な事業所とは異なるその地域特有のもの（新巻鮭など）も生産・販売しそこに住むことに付加価値をつけるという点で、居住・コミュニティ機能に近い側面があったのではないかと考えられる。換言すれば、1つの場や活動が、複数の機能をもち複合的に編成されていたことが指摘できる。

3.11津波により、上記4つの機能すべてが壊滅的な被害を受けた。例えば、町民のうち浸水域に居住していた人口は11,915人（2010年時点の78%）、世帯数は4,614世帯（同じく81%）であった。その後は、4つの機能それぞれが分散し生活圏の広域化が加速している。警察・消防・病院の施設は町内内陸の高台に移転・再建予定である一方、大規模な商業施設および工場（特に水産業関連）は沿岸部や釜石市で移転・再開し、住宅は町内内陸部の仮設住宅や公営住宅に散在している。こうしたなかで様々な生活上の課題が顕在化した。例えば、高齢層では通院や買い物等生活に必要な移動のための費用が増え（2014年8月聞き取り）、中壮年層では職住近接の生活スタイルが崩れたことで、家事と仕事を両立しにくくなっている（2012年11月聞き取り）。さらに、小規模な商店は住宅や職場が分散するなか、集客の見通しが立たず再開を躊躇している（2013年8月聞き取り）。しかし、住民たちは様々な生活上の課題を抱えつつも、震災前に住んでいた地区の人間関

係を頼りに乗用車の相乗りを行うなど（2014年8月聞き取り）、現状に対応しようとしている。また、町内会を中心に津波当時に起こったことを検証し地区防災計画をつくることで、沿岸部への企業誘致を目指すなど新しいコミュニティの再生を図る地区もある²。本研究では基本的な災害前後の過程を追うために空間的に顕在して表れる機能の再編過程に注目してきたが、今後はそうした機能の欠如を埋めようとする住民の試行や活動の集積に注目するとともにそれらの凝集力やモチベーションの背景にある精神的な要素についても考察の必要がある。

4-3 原発被災地域の事例から一福島県いわき市および双葉郡の場合

地域開発の歴史を見れば、電源開発という国策と福島県浜通り地区の地域振興という地域側のニーズとが結びついた結果として浜通り地区への原子力発電所の誘致が進められた。他方で、絶対的な安全神話の宣伝のもとで原子力災害の経験は蓄積されず、原子力災害に対する住民のリスク感覚や安全対策はほとんど醸成されていなかったと言っても過言ではない。そうした中で発生した未曾有の原発事故は、広域避難を強いられた地域住民に二つの分断をもたらした。第一は、「原子力災害への危険認知と生活構造の交叉の中での葛藤と決断による分断」である。それは個人の生活構造（職業、家族、年齢、性別、健康、教育など）の在り

²安渡町内会, 2015, 「安渡地区津波防災計画—東日本大震災の教訓を次世代に継承する—【2015年3月版】」

方によって危険認知の程度が異なり、それによって避難先への移住、避難元への帰還、あるいは判断できないままの逡巡状態など、広域避難後の生活再建の方向性の違いが生じている。第二の分断線は、「法の網をかぶせることによる社会的波及効果もたらす分断」である。それは次の5段階のステップとして記述できよう。①放射能汚染状況の測定による可視化を進め、政策的数値目標の設定を含めて数値の持つ意味を浸透させていく過程、②放射能汚染の影響範囲や基準を基礎にして国や自治体による避難地域を再設定し、諸規則を制定する過程、③除染に向けた政策形成や作業工程を作成する過程、④各町や町民の動向を見据えながら打ち出す帰還に向けた方針や対処の方向性を決定していく過程、⑤被害内容に対する賠償制度を設計し、運用規定・基準を決定していく過程である。こうして避難元地域への帰還の条件が整えられるほどに帰還か移住かの選択をせまることになるが、同時に住民間の意見の相違や危険認知のグラデーションも幅が広がる。しかし一人の避難者のなかにも、いわき市の住民として地域に慣れようとする姿と、避難元地域のつながりの中で避難生活を続けている姿という一見アンビバレントにみえる意識があり、それぞれの意識にどう応えるかといった対応が必要とされる。

こうした状況では<住民生活を支える諸機能>が震災前の地域社会を単位として再編することは困難であり、すべての機能は暫定的な状態に留まっている。行政機能は2015年5月現在、広域避難をした自治体のうち広野町と川内村のみ帰還を果たしているが、その他の原発周辺自治体は現在も避

難先で仮設的に役場機能を復旧させている。そして、福島県の避難者の約16%を占める約2万4千人がいわき市に避難しており、居住・コミュニティ機能が集積する一大拠点となっている。地域産業機能については、避難と同時に休業・廃業に追い込まれている事業者も少なくないが、原発事故収束作業や被災地の復旧・復興に関わる事業を中心に避難先で営業再開を果たす事業者も増加している。商業機能は基本的に避難先地域にある既存の施設に頼るかたちで補っている。以上のように、原発被災地域は暫定的に諸機能を再編しており、その配置が避難元地域と避難先地域を含めて広がり、結果的に広域いわき圏の中でネットワーク居住が起こっている状態である。

いわき市の場合は、震災前の広域合併の後遺症が震災後も続き、従来から進行していた中心一周縁構造がより強化され、周辺部の人口流出と今後の地域振興が課題となっている。他方で市は原発避難者の受け入れ拠点や原発事故収束の作業を支える拠点であることから、市内人口の増加や商業活動の活発化などの変化も起きている。特に衰退が懸念される市内周辺部は、多数の避難者が居住し、都市機能が新たに付加されるなど性格を変えてきている側面もある。例えば、いわき市周縁部の勿来地区へは双葉町の都市機能が集積しつつあり、それにより勿来地区がいわき市への定住者および二点居住者にとっての双葉町の文化的拠点として位置づけられつつあるともいえる。それは帰還困難とされている双葉町のシンボルとしての仮の町でもあり、また勿来地区の将来像と交叉するものでもあるだろう。

4-4 今後の課題

上記の考察・結果を踏まえて、被災地域の復旧・復興に向けて重要と思われる課題を2点指摘したい。一つ目は、複数の地域に依拠して暮らす人々がいることを前提とした地域生活を支える各機能のあり方や地域存続の戦略を検討する必要があるということである。例えば、隣接する市町村で勤務しながらも町内会の役員が務まる分業体制や、各集落で地域のアイデンティティを維持しつつ市街地部で各集落の個性をブレンドして新しいアイデンティティを生み出す体制を検討することが重要であろう。二つ目は、ある場や活動が持つ意義を1つの機能からだけでなく複数の機能から評価する視点が重要であるということである。これらについては本研究グループの今後の研究課題になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ・川副早央里・浦野正樹, 「原発災害の影響と復興への課題--いわき市の地域特性と被災状況の多様性への対応--」『日本都市学会年報』 Vol. 45 2012年5月 pp. 150-159
- ・浦野正樹, 「東日本大震災を経験して『想定外』とは何か-災害文化・リスクコミュニケーションのあり方--」関東都市学会年報第14号 2012年11月 pp. 47-48
- ・浦野正樹, 「東日本大震災の災害過程にみる生活困難の諸相--過疎地域における脆弱性形成のメカニズムと復元=回復力をめぐって--」『社会学年誌』第54号(早稲田社会学会) 2013年3月 pp. 33-51
- ・浦野正樹 「東日本大震災における災害過程と脆弱性に関する一考察--危険認知の観

点から--」『早稲田大学文学研究科紀要』

Vol. 59 (第1分冊) 2014年3月 pp. 71-86

・浦野正樹 「津波被災地域の復旧・復興過程における課題--災害イメージの忘却・固定化と地域生活イメージの再構築の葛藤のなかで--」『地域社会学会年報』 Vol. 26 2014年5月, pp11-28.

・Masaki URANO, Saori Kawazoe, Shin Nozaka, 'Reorganization of Facilities that Support the Lives of Residents in the Great East Japan Earthquake-Focus on the Function and Role of Local Government and Community Support Groups-', in "Sociology in the Post-Disaster Society", Grant-in-Aid for Scientific Research (A) - Reconstruction from the East Japan Earthquake--, June 2014, pp. 22-32.

・Saori Kawazoe, Masaki URANO, Shin Nozaka, 'The Complex Disaster and its Damage and Social Impact on Society -The Case of Iwaki City', in "Sociology in the Post-Disaster Society", Grant-in-Aid for Scientific Research (A) -Reconstruction from the East Japan Earthquake--, June 2014, pp. 80-94.

[学会発表] (計14件)

- ・川副早央里・浦野正樹, 「原発事故の災害過程における都市機能の復旧・復興の現状と課題」地域社会学会大会 2012年5月13日 於: 慶應義塾大学
- ・浦野正樹, 「東日本大震災の災害過程にみる生活困難の諸相--過疎地域における脆弱性形成のメカニズムと復元=回復力をめぐって--」早稲田社会学会 2012年7月14日 於: 早稲田大学

・野坂真、浦野正樹、川副早央里、「津波被災地域における災害過程と過疎地域の復興に向けた考察-大槌町を中心として-」日本社会学会 2012年11月3~4日 於：札幌学院大学

・川副早央里、浦野正樹、野坂真、「いわき市における避難状況の位相と避難生活上の課題に関する考察」日本社会学会 2012年11月3~4日 於：札幌学院大学

・浦野正樹、「災害社会学の展開と東日本大震災の現在-過疎地域における脆弱性形成のメカニズムと復元=回復力をめぐって」日本社会学会（招待講演）2012年11月3日 於：札幌学院大学

・浦野正樹「危険性の判断や認知/避難過程と避難生活/地域生活のイメージの再構築? -津波被災地区の事例を中心に-」地域社会学会シンポジウム報告 2013年5月12日 於：立命館大学

・浦野正樹・野坂真・川副早央里、「東日本大震災における<住民生活を支える諸機能>の再編過程」日本社会学会 2013年10月12日-13日 於：慶應義塾大学

・野坂真・浦野正樹・川副早央里、「津波被災地域における住民生活を支える諸機能の再編過程-大槌町における長期の社会的時間軸に注目して-」日本社会学会 2013年10月13日 於：慶應義塾大学

・川副早央里・浦野正樹・野坂真、「原発事故による避難地域の<住民生活を支える諸機能>の再編過程-発災から仮設生活段階におけるいわき市の状況-」日本社会学会 2013年10月13日 於：慶應義塾大学

・浦野正樹、日本学術会議主催学術フォーラム「減災の科学を豊かに-多様性・ジェンダーの視点から-」2014年7月20日

・浦野正樹・川副早央里・野坂真、「東日本大震災における地域の再編過程と地域開発の磁場」日本社会学会第86回大会 2014年11月22日（於：神戸大学）

・野坂真・浦野正樹・川副早央里、「津波被災地域における<住民生活を支える諸機能>の再編に関する考察」日本社会学会第86回大会 2014年11月22日（於：神戸大学）

・川副早央里・浦野正樹・野坂真、「浜通り地域の<住民生活を支える諸機能>の再編と<都市>形成」日本社会学会第86回大会 2014年11月22日（於：神戸大学）

・川副早央里・浦野正樹、「いわきの震災復興と<都市>形成-地域開発の歴史を踏まえて-」関東都市学会 2014年11月29日 於：いわき生涯学習センター

〔図書〕（計5件）

・浦野正樹・岡芳明・鈴木興太郎・濱田政則、『災害に強い社会をつくるために』（早稲田大学ブックレット「震災後」に考える No. 22）早稲田大学出版部 2012年9月 139頁.

・浦野正樹・野坂真・吉川忠寛・大矢根淳・秋吉恵、『津波被災地の500日-大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み』（早稲田大学ブックレット「震災後」に考える No. 29）2013年4月 125p.

・川副早央里・浦野正樹「いわき市へ避難する原発避難者の生活と意識」吉原・仁平・松本編『東日本大震災と生活世界の変容』六花出版、2015年3月、pp. 521-543.

・川副早央里・浦野正樹「複合災害下における被害の実相と被災者意識の生成・再編成」鎌田薫監修早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編『震災後に考える--東日本大震災と復興過程 92の分析と提言--』早稲

田大学出版部 2015年3月, pp. 113-128.
・野坂真・浦野正樹「津波避難地域の安全
対策と地域社会の持続可能性」鎌田薫監修
『震災後に考える』早稲田大学出版部
2015年3月, pp. 129-140.

〔その他〕

関連業績・報告書を掲載したホームページ:
[http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kaken
2012-14/Kaken2012-14title.html](http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kaken2012-14/Kaken2012-14title.html)

◇その他、研究協力者を含めた研究グルー
プが関わって作成した業績:

・安渡町内会防災計画づくり検討会, 『安
渡地区津波防災計画—東日本大震災の教訓
を次世代に継承する』 2013年3月

・シニア社会学会『「災害と地域社会」研究
会 2013年度報告書』2014年5月

・川副早央里「被災者の分断と葛藤—いわ
き市の場合」『教育』No. 806 教育科学研究
会 2013年3月

・川副早央里「原発避難者の受け入れをめ
ぐる状況—いわき市の事例から—」『環境と公
害』Vol. 42 No. 4 日本環境会議 2013年4月
・川副早央里「原子力災害後の政策的線引
きによる軋轢の生成—原発避難者を受け
入れる福島県いわき市の事例から—」RILAS
Journal No. 2, 2014年10月, pp. 19-30.

◇その他、コーディネータとして企画立案
に関わった学会シンポジウム等:

・地域社会学会(シンポジウム『災害復興の
ビジョンと現実—ポスト 3.11 の地域社会
学を考える—』/早稲田大学にて開催
2014年5月10・11日

・関東都市学会(東北都市学会との共催)
秋季大会(シンポジウム『いわきの震災
復興と<都市>形成—地域開発の歴史を踏

まえて—』及びいわき・双葉郡エクスカ
ーション/いわき市にて開催/企画・コー
ディネーター・司会など/後援) 2014年11月
29・30日

その他、学会での研究報告としては、2014
年7月に横浜にて開催される世界社会学会
第18回大会(XVIII International
Sociological Association World Congress
of Sociology (July 13-19, 2014))にお
いて当プロジェクト関係者の報告を複数実
施した。(“Social conflict in the
community hosting evacuees of
nuclear-disaster in Fukushima: a case
study of Iwaki City” by Saori Kawazoe,
“Reconstructing Processes of Risk
Awareness/Regional Development at
Tsunami Disaster: In a case of
Otsuchi-Town Before-After Great East
Japan Earthquake” by Shin NOZAKA)

6. 研究組織

研究代表者: 浦野正樹 (URANO, Masaki)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号: 20160335